

瀬戸大橋による香川発の物流へのインパクト効果 ——冷凍食品会社A社を事例に——

宮武 知加

瀬戸大橋が開通して早、13年。今では、開通当初のお祭り効果や数年前までの独占状態は終止符が打たれ、橋自体が存続意味を見出してくことを期待されている。その様な中で、私は先行研究を踏まえ、また香川県トラック協会役員に聞き取りをさせて頂き、香川県を拠点とするある企業に注目しその物流システムを通して、瀬戸大橋がもたらすコンスタントに持続しうる効果を探ってみた。今回研究対象とさせて頂いた企業、冷凍食品A社は、香川県内のみならず工場を持ち物流センターも香川県内に一つだけ持つ。その唯一の物流センターから、全国に商品を受注し、発送、納品させている。冷凍食品という制限も在り、そのため物流費が商品1つあたりのコストに占める割合も高く、物流コストの削減にはかなり敏感な企業であるとも言える。

その企業の物流システムを通し得られたことは、橋の開通以前からあったフェリーはほぼ同通行量で使用されており、そのフェリーではまかないきれなくなった余剰分のカバー、或いは気象条件の制約などによるフェリー運休の際の代替手段として瀬戸大橋を利用するという現状であった。従って、瀬戸大橋が新経路を生み出したなど香川県の物流に多大な影響を与えたとは言い難く、むしろ選択肢を増やし物流の多寡に関わらず、常に輸送手段に余裕を与え、その延長上で香川県から発する物の信頼性を高めたことが瀬戸大橋による影響といえる。

最後に、その効果を軽視することもできず、また、それを今後どのように最大化させるかということは橋が架かった地域住民にとって、今後の最重要課題となってくると言えるであろう。

文化ホールとまちづくり

山崎 江実

1980年代以降「文化ホール」は急速に増加してきた。これは、1968年の文化庁設置以後進められてきた文化政策と関係が深い。我が国においては、主に文化ホールの建設が施策の中心となってきた。各自治体においても、ホールが急速に建設されてきたが、財政・金融危機による減収により、多くホールは、行政に対する「ハコもの批判」にさらされてきた。その一方で、民間出資で建設された「サントリーホール」のような専門ホールの登場は、現在のホールの専門化の傾向に大きな影響を与えた。

都区内には、280を超えるホールが存在し、一部の地域ではホールの密集状態が起こっている。そこで、ホールの活用に関し、立地・規模などハ

ード面で共通点の多い、墨田区の「すみだトリフォニーホール」、文京区の「文京シビックホール」、港区の「サントリーホール」について、聞き取り調査を行った。そこではホールを支える「人材の育成」と集客力の強化、特に若年層の聴衆の開拓が進められている。

また最近では、これまであまり例のなかったホール同士の連携や、NPO法などの法整備も進められてきており、都市部を中心に文化政策が「ホール建設」というハード面での整備から、「人材の育成」をはじめ、ソフト面での充実へと「まちづくり」の形態が変容してきている。今後は「ホールと地域住民の双方向のネットワーク」が各地においても形成されてくることが求められている。